

協会から通知されるGAJ事業番号を記入

CO2削減計画策定支援 実施報告書

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社				
		法人番号	1234567890123				
		法人所在地	〒 160-****	東京都 新宿区...			
		主な業務内容	食料品製造業				
		産業分類	093	(注)左コラムは日本産業分類コード(小分類:数字3桁)を記入する。			
	事業実施責任者 ※1	部署	-				
		役職	代表取締役				
		氏名	東京 太郎				
	経理責任者	部署	経理部				
		役職	部長				
		氏名	東京 次郎				
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	東京食品株式会社				
		部署	管理部				
役職		課長					
氏名		新宿 一郎					
勤務先住所		〒 160-****	東京都 新宿区...				
電話番号		070-1234-XXXX					
E-mail	ichiro@xxx.co.jp						
共同事業者 ※3	法人	法人名	事業実施責任者				
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		①	埼玉不動産株式会社 1234567890987	埼玉太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	taro@xxx.co.jp
		②					
		③					
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	共同事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	埼玉不動産株式会社				
		部署	管理部				
		役職	設備課課長				
		氏名	埼玉一郎				
補助事業の概要	支援対象の 工場・事業場	法人番号※5	1112223334445				
		工場・事業場名	さいたま工場				
		建物の所有者	埼玉不動産株式会社				
		工場・事業場住所	〒	埼玉県さいたま市...			
	支援対象工場・事業場の 業務内容	野菜缶詰					
	支援対象工場・事業場の CO2排出量	570	t-CO2 (令和5 年度)	支援計画に記載の参考年度における年間CO2排出量及び年度を記入すること			
	支援する内容	DX型計画(A/B事業・複数システム)	(注記) *左コラムよりプルダウンにて、実施した支援内容を選択して下さい。 ・DX型計画策定の場合は、「DX型計画」の中から実施した支援を選択すること A事業:標準事業 B事業:大規模電化・燃料転換事業 C事業:中小企業事業 ・「DX型計画(A/B事業・事業場全体)」、「A/B事業向け支援(事業場全体)」以外を選択した場合は、設備名(又はシステム名)を以下に記載すること				
		空調システムおよび蒸気システム	対策の実施方法を選択する。 SHIFT事業の省CO2型設備更新支援を利用する場合は、応募予定支援と応募予定年度を記入すること				
	計画策定支援実施後の 対策実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> SHIFT事業に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 自費で対策実施予定 * SHIFT事業に応募して対策実施予定の場合は、以下も記入する。 【応募予定設備更新支援】 <input checked="" type="checkbox"/> B事業 <input type="checkbox"/> C事業 【応募予定年度】 令和7 年度					

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第11完了実績報告書の補助事業者と一致させる。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、当該工場・事業場の建物所有者も共同事業者として参加すること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 法人と事業場で法人番号が異なる場合は記載する。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社		計画策定支援を共同実施(主支援機関と副支援機関による計画策定支援の実施)の場合記入
副/共同支援機関名※6	節電株式会社		
事業期間	交付決定日 ~ 令和6年10月29日(事業完了日)		
事業実施のスケジュール (実績)	①支援機関との事前打合せ日		令和6年7月22日
	②現地調査日		令和6年7月25日
	③計測器設置日(DXシステムを含む)		令和6年8月2日
	④診断結果報告会実施日(DX型計画も含めC事業向け支援は不要)		令和6年8月30日
	⑤実施計画報告会実施日		令和6年9月20日
	⑥支援機関からの請求書発行日		令和6年9月20日
	⑦完了実績報告提出日(令和7年1月22日まで)		令和6年11月20日

※6 支援を共同実施で行った場合は副/共同支援機関名を記載する。

CO2削減計画策定支援 経費所要額精算調書

1. 経費実績額

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 実支出額	(5)基準額 (交付決定通知書の 補助基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額
2,147,970 円	0 円	2,147,970 円	2,147,970 円	2,147,970 円	2,147,970 円
(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金計算額 (7)×3/4 千円未満切り捨て	(9)補助金交付 決定額 (交付決定通知書の 補助金の額)	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少ない額の方	(11)削減額 (9)-(10)	
2,147,970 円	1,610,000 円	1,610,000 円	1,610,000 円	0 円	

2. 補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳				人件費単価根拠書類の単価を記入
業務費 人件費	60,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	8 (人・時)	= 60,000
	120,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	24 (人・時)	= 120,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	40 (人・時)	= 300,000
	300,000 円	算定報告・実施計画作成	7,500	×	40 (人・時)	= 300,000
	120,000 円	報告会		×	16 (人・時)	= 120,000
人件費計	900,000 円					
通信交通費	82,400 円	旅費	10,300	×	8 回	= 82,400
借料及び損料	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1 式	= 85,400
	0 円					= 0
	0 円					= 0
その他計	167,800 円					
一般管理費	160,170 円	一般管理費率●●%	160,170	×	1 式	= 160,170
	0 円			×		= 0
外注費	120,000 円	計測器設置・撤去	120,000	×	1 式	= 120,000
機器・システム関連費	800,000 円	DXシステム導入費用	800,000	×	1 式	= 800,000
	0 円			×		= 0
計	2,147,970 円					
合 計	2,147,970 円					

- 注
- 1 本内訳に、最終見積書又は請求明細書(項目は事業開始時の見積書に合わせる)等
 - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
 - 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算
(1): 支援機関からの最終見積書又は請求書と同一額を記入してください。
(2): 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
(5): 交付決定通知書の補助基本額を記入してください。
(9): 交付決定通知書の補助金の額を記入してください
 - 4 「補助対象経費実支出額内訳」の合計額は経費実績額の(4)補助対象経費実支出額と同額です。
 - 5 一般管理費は、業務費から外注費、共同実施費及び機器・システム関連費を除いた額に一般管理費率を乗じて算出する。
 - 6 DXシステムにおけるデータの維持管理に要する費用(ランニングコスト)は補助対象外です。